

カンボジアの事業所統計調査について

総務省統計研修所研究官室
西 文 彦

以下に述べることは、筆者の個人的な見解であり、総務省統計研修所の見解ではないことを、予めご了解願いたい。

1. カンボジアの統計機構

カンボジアの統計機構は、統計法（2005 年 5 月施行）に基づき、分散型の体制をとっているものの、カンボジア計画省統計局（National Institute of Statistics, Ministry of Planning, Cambodia、以下「NIS」という。）が、センサスを始めとした基本的な統計を調査、集計、そして公表しており、実質的に中心的な役割を果たしている。

このほか、カンボジアでは、全 26 省のうち 21 省が統計部門を有しており、その他にも 4 つの政府機関が統計部門を有している（数字は、いずれも 2004 年末現在）。



写真 1 首都プノンペン市に所在する N I S の新館

2. N I S の組織構成

N I S は、首都プノンペンに所在する計画省の構内に主要な建物があり、250 名の職員を有している。

また、N I S とは別組織であるが、地方には、州計画局が 24 州（Province）すべてに設置されており、その中に統計課がある。州計画局統計課の職員数は、全 24 州合わせて約 175 名である。さらに、州の下位行政単位である郡には、郡計画事務所が 185 郡（District）すべてに設置されている。そこには、少なくとも 1 人の統計担当職員が配置

されており、全 185 郡合わせて 300 人の郡統計職員がいる。NIS は、これらの地方組織とは、実質的には直轄の関係があり、これらを通じて統計調査等を実施している。(数字は、いずれも 2006 年 6 月 15 日現在、NIS ウェブサイトより

<http://www.nis.gov.kh/AboutUs.htm>)

3 . カンボジアのセンサス

カンボジアの統計法は、人口センサス、農業センサス及び経済センサスを 10 年に 1 回実施することを規定している。人口センサスは、1998 年に 36 年ぶりに実施され、次回は 2008 年の予定で、すでに準備が始められている。この 2008 年人口センサスに対しては、我が国政府も総務省統計局が中心となって JICA (国際協力機構) を通じて大規模な技術協力 (<http://www.stat.go.jp/info/meetings/cambodia/nittei.htm>) を実施しているところである。一方、農業センサス及び経済センサスは、資金不足のため、未だに実施されたことがない。



写真 2 我が国政府の技術協力プロジェクトによる統計研修の風景

4 . カンボジアの事業所統計調査の歴史

カンボジアの事業所統計調査 (Survey of Industrial Establishment Cambodia, SIEC) は、これまで 1993 年、1995 年及び 2000 年と 3 回実施されており、いずれもサンプル調査である (表 1 参照)。いずれの調査もサンプル数が 2000 事業所未満で、大変少ないサンプル数で実施されていたため、後出 6 のとおり、これが結果精度に大きく影響している。

5 . カンボジア 2000 年事業所統計調査の調査対象

前述のとおり、カンボジアでは未だ経済センサスが実施されていないので、Sampling Frame として、各省庁及び各州政府が個別に所有している既存の事業所名簿を合成したものが使用された。この名簿には、僅か 7,894 事業所のみが収録されていた。

ちなみに、1998 年におけるカンボジア全国の事業所数 (第 1 次産業を除く) を大まかに推計すると、約 34 万事業所である。これは、1998 年人口センサスの結果では、第 2 次

及び第3次産業に属する就業者は約118万人であったことから、1事業所当たりの従業者数を3.5人¹⁾と仮定すると、約34万事業所となる。このうち、インフォーマル・セクターを除く事業所数は、その割合を66.46%²⁾と仮定すると、約22万事業所と推計される。

したがって、2000年調査で使用されたSampling Frameは、僅か3.7%程度³⁾の収録率であったと大まかに推計できる。

1) 1996年インドネシア経済センサスにおける1事業所当たりの従業者数3.5人を引用。

2) 1996年インドネシア経済センサスにおける全事業所数(第1次産業を除く)に対するインフォーマル・セクターを除く事業所の割合66.46%を引用。

なお、ここで言うインフォーマル・セクターとは、固定した営業場所を持たない事業所をいう。

3) 1998年の事業所数(第1次産業及びインフォーマル・セクターを除く)をベースに推計した2000年時点の同事業所数(同期間の年間平均人口増加率2%を用いて推計)を分母として算出。

2000年調査では、この7,894事業所の中から、2,412事業所が抽出されたものの、調査時に事業所を確認できたのは、僅か1,431事業所であった。一方、これとは別に、Sampling Frameになかった事業所が調査時に74件確認されたので、これらの事業所は調査された。したがって、合計1,505事業所が調査されたことになるが、実際に調査票を回収できたのは1,500事業所である。

表1 カンボジア事業所統計調査

実際に調査票を回収した客体数(年次別、産業大分類別)

(単位:事業所)

産業大分類	1993年	1995年	2000年
総数	1,937	562	1,500
鉱業、採掘業	36	12	109
建設業	-	13	12
製造業	1,812	410	1,070
電気・ガス・水道業	89	35	131
運輸業	-	13	18
卸売・小売業	-	20	12
飲食店、宿泊業	-	59	148

出典: Survey of Industrial Establishment Cambodia (SIEC) 2000
by NIS, Cambodia

なお、調査対象となった産業は、表1のとおり、7つの産業のみであり、必ずしも全産業ではない。また、調査地域も、24州のうち11州のみである。

2000年調査の概要及び結果については、報告書(Survey of Industrial Establishment Cambodia 2000)が刊行されており、NIS構内の書店(Data User Service Center)で

購入可能である。また、以下のN I Sのサイトでも参照可能である。

<http://www.nis.gov.kh/SURVEYS/SIE2000/Establishment.htm>



写真3 プノンペン市内のビジネス街の風景

6. カンボジア 2000 年事業所統計調査結果の精度検証の試み

表2のとおり、1998年人口センサスの就業者数 (Persons Engaged, 1998 Population Census) を100として、2000年調査の従業者数 (Persons Engaged, 2000 Establishment Survey) との割合を産業中分類別にみることにより、2000年調査結果の精度検証を試みた。両方の統計には、2年間のタイムラグ及び調査対象や定義などの違いがあるので、ある程度の乖離があるのは当然である。

しかしながら、表3のとおり、我が国の2000年国勢調査の就業者数を100として、2001年事業所・企業統計調査の従業者数との割合を産業中分類別にみると(ただし、これも同様に、両方の統計には、1年間のタイムラグ及び調査対象や定義などの大きな違いがあるので、ある程度の乖離があつて当然であるが)、74産業(中分類)のうち60産業で、総数の割合(総数C/D)が80~120%の範囲に収まっている。このことから、ある程度の比較ができることがわかる。付言すると、最も乖離している産業でも、222%もしくは67.6%であり、200%以上は、1産業のみである。

カンボジアの表2に戻ると、総数の割合(Total A/B)が60~140%の範囲に収まっているのは、21産業(中分類)のうち僅か5産業である。付言すると、200%以上が5産業、うち1000%以上が3産業となっている。また、50%以下が10産業となっており、乖離が大きいことがわかる。

7. カンボジア 2000 年事業所統計調査の問題点

(1) Sampling Frame の未整備

前述のとおり、カンボジアでは未だ経済センサスが実施されていないため、事業所に関する母集団情報がない。すなわち、Sampling Frame もしくは事業所名簿がない。また、部分的な事業所名簿、例えば、従業者20人以上の大中規模事業所名簿、製造業事業所名

簿なども、正確なものがない。このことが、これまでのカンボジアでの事業所統計調査結果の精度が芳しくなかった最大の原因である。

したがって、カンボジアにおける経済統計を改善するためには、経済センサスもしくは事業所リスティングの可及的速やかな実施が望まれる。

表2をみると、総数の割合(Total A/B)が比較的100%に近い産業、すなわち、乖離の小さい産業は、ISICコードが「15」,「16」,「24」,「26」,「34」,「41」などである。これらは、たばこ製造業、自動車製造業、化学工業などで、大規模な事業所が多い産業である。本調査において Sampling Frame として利用された既存の事業所名簿には、主として大規模な事業所が収録されており、調査された事業所は、これらの産業においては、ある程度の代表性を有していたので、比較的良い結果が出たのではないかと考えられる。

一方、乖離の大きい産業のうち、2000年調査の数値の方が小さくなっている産業、すなわち、従業者数が減少している産業は、ISICコードが「14」,「22」,「27」,「29」,「36」,「37」などである。これらは、印刷業、金属製品製造業、家具製造業、リサイクル業など、小規模な事業所も多く含まれている産業である。これらの産業については、逆に、多くの事業所が既存の事業所名簿には含まれておらず、調査された事業所が代表性に欠けていたために、結果数値の乖離が大きくなったのではないかと考えられる。

(2) 産業分類格付けの未熟練

表2をみると、左端のISICコード「40」は、電気、ガス業、水道業である。この産業は、ほとんどが大規模な事業所で以前から存在している事業所なので、短期間では、数字があまり動かない傾向がある。しかし、ここでは、総数の割合が344.1%となっており、僅か2年間で、かなり乖離が大きくなっているため、別の産業と格付け誤りをしている可能性が高い。例えば、逆に割合が低くなっているISICコード「29」,「31」などとの格付け誤りなどが考えられる。

(3) その他

以下に、問題点ではなく、カンボジアの経済的な背景を交えて2000年当時の状況を述べておくと、数字の乖離の大きい産業のうち、2000年調査の数値の方が大きい産業、すなわち、従業者数が増加している産業は、ISICコードが「17」,「18」,「19」,「25」などである。これらは、繊維工業、衣服製造業、かばん製造業、ゴム・プラスチック製品製造業など、最近、中華系の大きな工場が進出してきた分野である。したがって、僅か2年の間に、この業種の従業者が一気に増加した可能性がある。例えば、製造業のGDPの推移をみると、1998年は、僅か2.1%増であったものが、1999年には17.3%増、2000年には29.5%増と急激に増加している。また、輸出をみると、繊維、衣類の米国向け輸出が、このあたりから急増している。これは、1996年に米国との通商関係が正常化されたことにより、この年から中華系の投資が急増し、それから数年後に工場等の生産体制が整い、上記の製造業が急成長したためではないかと考えられる。

以下は、2006年7月現在における情報である、したがって、今後変更される可能性がある。

前述のとおり、我が国政府は、2005年8月から総務省統計局が中心となって、カンボジア政府統計能力向上プロジェクトをNISにおいて実施しているところである。このプロジェクトの活動の一環として、本年、プノンペン市に限定して、事業所リスティングを実施する予定である。

今回の事業所リスティングの概要は以下のとおりである。

リスティングの目的

プノンペン市内の事業所名簿（Sampling Frame として利用可能なもの）を作成することが目的である。

なお、2008年9月頃に、我が国政府の支援により、全国的な事業所リスティングを実施する計画があり、そのための試験調査的な意味合いも含んでいる。

リスティングの期間

おおむね2006年7月～12月

リスティングの実施者

NIS（カンボジア政府統計能力向上プロジェクトの支援による。）

リスティングの調査対象

プノンペン市内全域における事業所（第1次産業及びインフォーマル・セクターを除く）。

なお、プノンペン市内の事業所数（第1次産業を除く）は、大まかに推計すると、約3万3千事業所⁴⁾となり、このうち、インフォーマル・セクターを除くと、約2万2千事業所⁵⁾となる。



写真4 カンボジアではよく見かける露店

4) 1998年のカンボジアの人口に対するプノンペン市の人口の割合8.74%を事業所数に用いて、1998年のカンボジアの事業所数(第1次産業を除く)をベースに、プノンペン市の事業所数(同)を推計した。それから、

同期間の人口増加率2%を用いて2006年時点のプノンペン市の事業所数(同)を算出。

5) 2) と同様に、1996年インドネシア経済センサスにおける全事業所数(第1次産業を除く)に対するインフォーマル・セクターを除く事業所の割合66.46%を引用して、4) からプノンペン市の事業所数(第1次産業及びインフォーマル・セクターを除く)を推計した。

リスティングの調査方法

調査員が調査票を配布し、回収する方法による。調査員にはN I S職員を起用する。

リスティングの調査事項

事業所の名称・所在地・電話番号・E-mail アドレス、経営組織(法人の種類又は個人企業など)、従業者数(常雇)、主な事業内容(産業分類)、本店・支店等の別。

調査対象とする事業所の範囲

ア) 事業を行っている場所が固定的な事業所、すなわち、土地、建物などの物権を有する事業所のみとする。したがって、移動販売、移動式屋台等、いわゆるインフォーマル・セクターは、今回の事業所リスティングでは含めない。

イ) 外見で事業を行っていることが識別可能な事業所のみとする。

例えば、看板がある、商品等が陳列されている、もしくは事業を行っていることがよく知られているなど。

表2 カンボジアの2000年事業所統計調査の従業者数と1998年人口センサスの就業者数の産業別比較による精度検証の試み

Industry (ISIC)	(A) 2000 Establishment Survey			(B) 1998 Population Census			(A)/(B)		
	Persons Engaged (persons)			Persons Engaged (persons)			Ratio (%)		
	Total	Male	Female	Total	Male	Female	TotalA/B	Male	Female
C MINING AND QUARRYING									
14 OTHER MINING AND QUARRYING	670	383	287	5,535	3,328	2,207	12.1	11.5	13.0
D MANUFACTURING									
15 FOOD PRODUCTS AND BEVERAGES	20,085	14,459	5,626	16,313	10,031	6,282	123.1	144.1	89.6
16 TOBACCO PRODUCTS	2,668	1,402	1,266	1,501	695	806	177.7	201.7	157.1
17 TEXTILES	223,337	53,834	169,503	13,107	1,616	11,491	1,704.0	3,331.3	1,475.1
18 WEARING APPAREL; TANNING AND DRESSING OF LEATHER;	168,824	19,326	149,498	52,832	7,365	45,467	319.5	262.4	328.8
19 LUGGAGE, HANDBAGS, SADDLERY, HARNESS AND FOOTWEAR	34,788	2,174	32,614	1,110	508	602	3,134.1	428.0	5,417.6
20 WOOD PRODUCTS EXCEPT FURNITURE, ARTICLES OF STRAW & PLAITING MATERIALS	4,307	2,239	2,068	16,869	13,543	3,326	25.5	16.5	62.2
21 PAPER AND PAPER PRODUCTS	135	107	28	440	237	203	30.7	45.1	13.8
22 PUBLISHING, PRINTING AND REPRODUCTION OF RECORDED MEDIA	198	176	22	1,874	1,312	562	10.6	13.4	3.9
24 CHEMICALS AND CHEMICAL PRODUCTS	440	327	113	491	392	99	89.6	83.4	114.1
25 RUBBER AND PLASTIC PRODUCTS	64,568	47,726	16,842	2,257	1,607	650	2,860.8	2,969.9	2,591.1
26 OTHER NON-METALLIC MINERAL PRODUCTS	6,955	3,964	2,991	8,270	5,053	3,217	84.1	78.4	93.0
27 BASIC METALS	48	40	8	466	411	55	10.3	9.7	14.5
28 FABRICATED METAL PRODUCTS; EXCEPT MACHINERY AND EQUIPMENT	2,767	2,648	119	7,463	6,896	567	37.1	38.4	21.0
29 MACHINERY AND EQUIPMENT N.E.C	240	210	30	1,117	861	256	21.5	24.4	11.7
31 ELECTRICAL MACHINERY AND APPARATUS N.E.C	13	8	5	1,320	1,112	208	1.0	0.7	2.4
34 MOTOR VEHICLES, TRAILERS AND SEMI- TRAILERS	348	288	60	438	423	15	79.5	68.1	400.0
36 FURNITURE; MANUFACTURING N.E.C	3,108	2,817	291	22,284	18,286	3,998	13.9	15.4	7.3
37 RECYCLING	20	20	0	187	157	30	10.7	12.7	0.0
E ELECTRICITY, GAS & WATER									
40 ELECTRICITY, GAS, STEAM AND HOT WATER SUPPLY	9,380	1,570	7,810	2,726	2,524	202	344.1	62.2	3,866.3
41 COLLECTION, PURIFICATION & DISTRIBUTION OF WATER	303	257	46	485	416	69	62.5	61.8	66.7

表3 我が国の平成13年事業所・企業統計調査の従業者数と平成12年国勢調査の就業者数の産業別比較による精度検証の試み

産業小分類	(C) 平成13年事業所・企業統計調査			(D) 平成12年国勢調査			(C)/(D)		
	従業者数(人)			就業者数(人)			(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数C/D	男	女
D 鉱業	47,117	39,563	7,554	46,423	39,444	6,979	101.5	100.3	108.2
E 建設業	4,943,615	4,086,701	856,914	6,345,737	5,404,130	941,607	77.9	75.6	91.0
F 製造業									
食料品製造業	1,332,127	575,201	756,926	1,281,192	558,742	722,450	104.0	102.9	104.8
飲料・たばこ・飼料製造業	156,662	106,910	49,752	143,823	98,222	45,601	108.9	108.8	109.1
繊維工業	246,123	133,213	112,910	279,041	149,856	129,185	88.2	88.9	87.4
衣服・その他の繊維製品製造業	486,519	139,937	346,582	669,229	174,010	495,219	72.7	80.4	70.0
木材・木製品製造業(家具を除く)	191,918	139,130	52,788	204,686	149,088	55,598	93.8	93.3	94.9
家具・装備品製造業	219,771	157,697	62,074	242,980	176,880	66,100	90.4	89.2	93.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	286,712	195,715	90,997	303,016	201,625	101,391	94.6	97.1	89.7
出版・印刷・同関連産業	701,686	477,462	224,224	778,709	526,167	252,542	90.1	90.7	88.8
化学工業	495,468	365,254	130,214	551,220	406,452	144,768	89.9	89.9	89.9
石油製品・石炭製品製造業	37,720	33,189	4,531	32,701	28,896	3,805	115.3	114.9	119.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	471,886	291,971	179,915	493,340	302,024	191,316	95.7	96.7	94.0
ゴム製品製造業	160,519	110,156	50,363	171,997	115,120	56,877	93.3	95.7	88.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	65,144	33,332	31,812	82,944	43,681	39,263	78.5	76.3	81.0
窯業・土石製品製造業	412,828	317,082	95,746	455,449	344,551	110,898	90.6	92.0	86.3
鉄鋼業	264,479	234,400	30,079	272,279	240,470	31,809	97.1	97.5	94.6
非鉄金属製造業	181,038	143,300	37,738	179,602	140,351	39,251	100.8	102.1	96.1
金属製品製造業	856,959	626,036	230,923	1,079,820	802,164	277,656	79.4	78.0	83.2
一般機械器具製造業	1,167,530	927,818	239,712	1,148,404	916,994	231,410	101.7	101.2	103.6
電気機械器具製造業	1,828,673	1,214,114	614,559	2,081,609	1,327,434	754,175	87.8	91.5	81.5
輸送用機械器具製造業	1,026,216	841,987	184,229	1,028,678	845,505	183,173	99.8	99.6	100.6
精密機械器具製造業	249,996	161,859	88,137	286,621	182,788	103,833	87.2	88.6	84.9
その他の製造業	293,752	179,075	114,677	434,724	235,040	199,684	67.6	76.2	57.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業									
電気業	157,117	137,863	19,254	154,085	136,777	17,308	102.0	100.8	111.2
ガス業	44,732	34,632	10,100	50,968	39,029	11,939	87.8	88.7	84.6
熱供給業	1,877	1,693	184	1,607	1,460	147	116.8	116.0	125.2
水道業	119,985	106,709	13,276	131,425	116,373	15,052	91.3	91.7	88.2
H 運輸・通信業									
鉄道業	237,168	228,309	8,859	265,495	254,677	10,818	89.3	89.6	81.9
道路旅客運送業	610,227	559,008	51,219	582,287	530,378	51,909	104.8	105.4	98.7
道路貨物運送業	1,540,470	1,287,805	252,665	1,747,997	1,480,388	267,609	88.1	87.0	94.4
水運業	56,791	47,184	9,607	82,682	71,217	11,465	68.7	66.3	83.8
航空運輸業	43,637	23,539	20,098	54,557	32,355	22,202	80.0	72.8	90.5
倉庫業	150,045	99,463	50,582	147,423	102,887	44,536	101.8	96.7	113.6
運輸に附帯するサービス業	457,337	310,709	146,628	431,398	284,517	146,881	106.0	109.2	99.8
郵便業	407,932	287,368	120,564	374,855	269,311	105,544	108.8	106.7	114.2
電気通信業	252,724	157,022	95,702	278,708	182,184	96,524	90.7	86.2	99.1

産業小分類	(C)平成13年事業所・企業統計調査			(D)平成12年国勢調査			(C)/(D)		
	従業者数(人)			就業者数(人)			(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数C/D	男	女
I 卸売・小売業，飲食店									
卸売業	4,311,468	2,874,178	1,437,290	3,956,982	2,679,169	1,277,813	109.0	107.3	112.5
各種商品小売業	725,433	216,010	509,423	618,769	174,349	444,420	117.2	123.9	114.6
織物・衣服・身の回り品小売業	775,076	252,187	522,889	737,337	232,883	504,454	105.1	108.3	103.7
飲食料品小売業	3,477,350	1,312,167	2,165,183	3,026,066	1,058,517	1,967,549	114.9	124.0	110.0
自動車・自転車小売業	687,107	544,873	142,234	681,348	539,572	141,776	100.8	101.0	100.3
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	605,160	349,712	255,448	529,235	304,760	224,475	114.3	114.7	113.8
その他の小売業	2,734,211	1,364,774	1,369,437	2,149,933	1,027,618	1,122,315	127.2	132.8	122.0
一般飲食店	2,929,751	1,227,975	1,701,776	2,180,330	878,742	1,301,588	134.4	139.7	130.7
その他の飲食店	1,362,778	462,949	899,829	613,878	223,284	390,594	222.0	207.3	230.4
J 金融・保険業	1,657,439	797,320	860,119	1,764,804	856,210	908,594	93.9	93.1	94.7
K 不動産業	922,419	551,054	371,365	760,690	463,142	297,548	121.3	119.0	124.8
L サービス業									
洗濯・理容・浴場業	1,230,846	417,455	813,391	1,105,481	363,398	742,083	111.3	114.9	109.6
駐車場業	80,916	51,293	29,623	48,386	33,226	15,160	167.2	154.4	195.4
その他の生活関連サービス業	415,191	174,144	241,047	430,826	163,479	267,347	96.4	106.5	90.2
旅館，その他の宿泊所	824,054	355,995	468,059	694,583	307,650	386,933	118.6	115.7	121.0
娯楽業（映画・ビデオ制作業を除く）	982,209	502,731	479,478	816,714	418,190	398,524	120.3	120.2	120.3
自動車整備業	319,141	248,655	70,486	329,012	264,733	64,279	97.0	93.9	109.7
機械・家具等修理業（別掲を除く）	251,785	206,684	45,101	299,398	248,969	50,429	84.1	83.0	89.4
物品賃貸業	291,503	198,137	93,366	255,703	170,556	85,147	114.0	116.2	109.7
映画・ビデオ制作業	60,094	43,887	16,207	65,089	47,296	17,793	92.3	92.8	91.1
放送業	67,438	50,296	17,142	80,170	57,370	22,800	84.1	87.7	75.2
情報サービス・調査業	869,234	636,936	232,298	908,792	676,605	232,187	95.6	94.1	100.0
広告業	154,381	101,160	53,221	192,703	120,749	71,954	80.1	83.8	74.0
専門サービス業（他に分類されないもの）	1,832,539	1,078,212	754,327	1,998,477	1,143,808	854,669	91.7	94.3	88.3
協同組合（他に分類されないもの）	392,184	255,173	137,011	370,289	232,237	138,052	105.9	109.9	99.2
その他の事業サービス業	2,068,007	1,079,394	988,613	2,144,303	1,110,874	1,033,429	96.4	97.2	95.7
廃棄物処理業	275,927	234,188	41,739	259,880	218,625	41,255	106.2	107.1	101.2
医療業	3,138,138	844,851	2,293,287	2,872,365	721,416	2,150,949	109.3	117.1	106.6
保健衛生	100,059	39,189	60,870	94,971	37,008	57,963	105.4	105.9	105.0
社会保険，社会福祉	1,227,456	248,834	978,622	1,247,120	236,368	1,010,752	98.4	105.3	96.8
教育	2,226,634	1,156,231	1,070,403	2,061,972	1,040,231	1,021,741	108.0	111.2	104.8
学术研究機関	283,763	217,795	65,968	251,127	182,635	68,492	113.0	119.3	96.3
宗教	276,193	157,717	118,476	179,896	115,329	64,567	153.5	136.8	183.5
政治・経済・文化団体	229,406	129,548	99,858	234,126	124,217	109,909	98.0	104.3	90.9
その他のサービス業	43,363	27,108	16,255	42,399	25,014	17,385	102.3	108.4	93.5
M 公務（他に分類されないもの）									
国家公務	551,494	473,316	78,178	718,439	533,217	185,222	76.8	88.8	42.2
地方公務	1,325,799	1,024,032	301,767	1,424,351	1,090,883	333,468	93.1	93.9	90.5